



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



おおふなと 市議会だより

平成29年
第4回定例会

No. 131

平成30年2月5日発行



平成29年第4回定例会	2~3
議長挨拶	3
一般質問・答弁	4~10
全員協議会	11
市政調査会研修会	12
議会からのお知らせ	12
追跡「どうなったの？」	13
議会のうごき	14~15
視点・編集後記	16

平成29年第4回定例会

一般会計補正予算20億5459万円を含む

29議案いずれも報告承認

又は原案のとおり可決

平成29年第4回定例会は12月8日から21日までの14日間の会期で開かれました。

議案は、追加議案を含め、条例改正や補正予算等29件が承認や可決されました。

補正後の本年度の一般会計予算の総額は455億5029万円となりました。

主な議案

○大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業に係る事業契約の締結について

下水道施設の震災からの復旧や供用区域の拡大に伴って処理すべき汚水量の増加が見込まれるなか、

新たな運営方法として、PPP（公民連携）と呼ばれる手法を導入し、これまで単年度で個別に発注していた施設的设计・工事、複数の維持管理業務に加え、施設の改良工事や更新計画の提案等を全て含む包括的な契約を5年間締結すること

で効果的かつ効率的な施設の増強、更新及び維持管理運営が達成可能となり、施設のマネジメント効果の向上が期待される。事業者は、事業提案の評価により受託業者を決定する「公募型プロポーザル方式」で選定した。

▼事業の概要

1 事業内容及び契約金額の内訳
契約金額 22億9952万円

(1) 設計・施設改良業務

16億1077万円

(2) 維持管理業務

2 事業の対象施設
6億8875万円

・大船渡浄化センター
・公共下水道マンホールポンプ場
・漁業集落排水マンホールポンプ場

3 契約の方法 随意契約
4 契約の相手方
大船渡下水道マネジメント(株)
(大船渡町字欠ノ下向1番地2)
代表取締役社長 桐野秀明

5 事業の期間
平成30年4月1日
～平成35年3月31日まで

○大船渡都市計画大船渡駅周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例について

建築基準法に基づき、大船渡駅周辺地区地区計画の地区整備計画区域内における建築物に関する制

限を定めることにより、適正な都市機能及び健全な都市環境を確保しようとするもの。

○大船渡市緑地広場設置管理に関する条例の一部改正について

三陸町越喜来字杉下に浦浜地区緑地広場を設置しようとするもの。

○岩手県沿岸第一地域（気仙地区）視聴覚教育協議会の廃止の協議について

平成30年3月31日をもって廃止しようとするもの。

○大船渡市一般職の職員の給与に関する条例及び大船渡市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

岩手県の例に準じて、一般職の職員の給与改定等所要の改正をしようとするもの。



平成29年度一般会計等補正予算一覧表

会計名	補正予算額	予算総額
一般会計	20億5,459万円	455億5,029万円
介護保険特別会計（保険事業勘定）	94万3千円	45億8,946万1千円
簡易水道事業特別会計	2,141万4千円	3億6,763万9千円
漁業集落排水事業特別会計	財源振替	2億1,408万9千円
後期高齢者医療特別会計	376万9千円	4億2,972万8千円
公共下水道事業特別会計	43万6千円	21億460万4千円
国民健康保険特別会計（事業勘定）	39万2千円	56億2,746万6千円
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	△1,126万7千円	2億8,211万4千円

○平成29年度大船渡市一般会計補正予算（第4号）を定めることについて

野々田川口橋線道路改良事業をはじめとした復旧・復興に関する経費、前年度繰越金の確定による財政調整基金積立金などの補正を行うもの。補正予算の規模は20億1130万円。

▼主な内容

- ・財政調整基金積立金 9億6593万6千円
 - ・東日本大震災復興交付金基金積立金 5億5350万6千円
 - ・自立支援給付事業 1億5708万4千円
 - ・野々田川口橋線道路改良事業 1億1277万9千円
 - ・通学路整備事業 6280万3千円
 - ・体育施設整備事業 1007万6千円
 - ・妊産婦医療費助成事業 600万円
- 平成29年度大船渡市一般会計補正予算（第5号）を定めることについて
- 県の例に準じた給与の改正等に伴う人件費の調整について補正を行うもの。補正予算の規模は1649万円。



ご挨拶

大船渡市議会議長 熊谷昭浩

新年を迎え、市民の皆様にご挨拶を申し上げます。日頃より市議会の活動に対し、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。とくに、大船渡市議会を代表いたしまして厚くお礼を申し上げます。

市内では、内外からの温かいご支援と市民の皆様が丸となった取組により、東日本大震災からの復興が着実に進展をみせており、整備が進む中心市街地はかつての賑わいを取り戻しつつあるほか、今後は被災した地域のまちづくりも本格化してまいります。

一方で、復興計画は今年度からいよいよ後期計画期間に入り、総仕上げの正念場を迎えるとともに、今後におきましては、次代を担う世代の減少に歯止めをかけ、市民が互いに支えあい、将来にわたって安心して暮らしていくことができる地域社会の実現のため、さらなる取組が求められております。

このようなことから、当市議会では、希望あふれる持続

可能なまちづくりを目指し、現在、市民の皆様の多様な意見を市政に反映させるため、総務・教育福祉・産業建設の3つの常任委員会を中心に、市民の皆様や各種団体との意見交換を積極的に行っております。

また、復興にかかわる課題の解決と魅力あるまちづくりに向けて復興特別委員会を設置し、市への提言書提出に向け、調査活動や提言のとりまとめに鋭意、取り組んでまいります。

引き続き本年も、議員一同、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、その負託、期待に全力で応えてまいります。たいと考えておりますので、どうか今後とも議会活動に変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様にとりまして活気に満ちた一年となりますことを願い、年頭のごあいさついたします。

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成29年市議会第4回定例会の一般質問は、12月13・14・15日の3日間行われ、13名の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



電気柵の設置

問 鳥獣被害と

その対策について

答

総合的かつ複合的に被害防止に努めている



奥山行正 議員

問 ニホンジカだけでなくニホンザルなど有害鳥獣の被害が増えており、耕作意欲の減退だけでなく、

人的被害も想定されるので、鳥獣被害防止対策への取組について伺う。
答 部長 市鳥獣被害対策協議会を設置し、野生鳥獣被害の拡大防止、計画的な捕獲、防護網の普及、電気柵設置、被害防止パトロールを実施し、10月末現在1377頭のシカを捕獲した。また雌ザル

に発信機を取り付け、行動範囲を調査したり、超音波システムを設置し追い払いの効果を検証するなど、総合的、複合的に被害防止に努めている。

小中学校の

問題行動について

問 28年度の国の調査で、小学校におけるいじめの認知件数が、前年度比1.5倍に増加し過去最多の件数となっている。当市はいじめの件数とその対策について伺う。

答 次長 27年度調査で、当市はいじめ認知件数は、小学校23件、中学校16件だったが、28年度調査では、小学校127件、中学校20件と、小学校では前年度比を大きく上回る結果となった。各学校においてそれぞれ策定している「学校いじめ防止基本方針」に基づきいじめの未然防止、早期対応に努めており、28年度にいじめと認知した事案については、全て解決済みとの報告を受けている。



JR大船渡駅と防災観光交流センター

問 中心市街地の復興整備が進んでいるが、現在の大船渡駅では、中心市街地の駅舎としてはあま



千葉 盛 議員

く聴く。当市としてJRに大船渡市の復興のシンボルとなる駅舎の整備を求めるべきと思うが、見

問 中心市街地の顔となる大船渡駅舎の整備を新たな駅舎の整備等は考えていない

考えていない

るため、津波復興拠点区

等とは考えていない。

答 部長 大船渡地区津波復興拠点整備事業の大船渡市防災観光交流センターの整備にあたり、震災前の整備計画で想定していた駅舎の機能のうち、観光・物産情報の紹介や地域住民の憩いの場を提供する機能を備え、またBRT利用者の動線にも配慮した施設としており、鉄道やバス等公共交通の利便性を確保し、JR大船渡駅を中心とした交通結節点としての機能強化を図

域内に交通広場とともに整備を進めてきた。また、東日本旅客鉄道株式会社によって設置された大船渡駅の施設は、大船渡市防災観光交流センターが有する機能を踏まえつつ、雨風をしのぎ、駅到着時間等運行状況がわかるモニターを備えた待合室や、男女別々のトイレなどを設けた施設になっており、大船渡駅に求められる機能等は、十分に実現されると見込まれることから、新たな駅舎の整備

問 旧台町踏切の避難道路の建設について



小松龍一 議員

問 旧台町踏切の所に避難のため県道丸森権現堂線から幅2mの歩行者道路が完成したが、多くの

答 市長 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域内におけるJR大船渡

極めて困難

線BRTの横断箇所については、これまで東日本旅客鉄道株式会社と協議を重ねてきた。その結果、平面交差による車両横断箇所は、震災前の踏切の数を増やさないことを条件として協議が進められている。旧台町踏切付近の歩行者横断路については、昨年8月に完成し、供用されている。車両の通行については、旧台町踏切の閉鎖により利便性の低下を招かないよう、都市計画道路茶屋前線の

旧大船渡駅付近に横断箇所を設け、JR大船渡線BRT上を東西に通行できるような整備している。仮に、旧台町踏切付近の横断箇所について、県道丸森権現堂線から車両が通過できるようにする場合、道路設計上、交差点の形状を整え直さなければならず、そうすると街区の形状や関係地権者の仮換地にも影響を与え、土地区画整理事業の全体計画の変更を及ぼすことになり、現状での車両の通行は極めて困難と考えている。



旧台町踏切付近



災害公営住宅の家賃は

問 災害公営住宅入居から3年を経過し、入居基準以上の所得に達すると見込まれる収入超過者・



伊藤力也 議員

問 災害公営住宅の家賃に係る収入超過者対応は

答 県及び関係市町村と連携して検討する

高額所得者への対応について伺う。
答 市長 入居後4年目以降に政令月収15万8千円を超えると収入超過者となり明け渡し努力が生じる。また、入居後6年を経過し2年連続で31万3千円を超えると高額所得者となり、同規模の民間賃貸住宅家賃相当額

問 災害公営住宅の家賃減免の考え方

である近傍同種家賃が適用されるとともに明け渡し義務が生じる。入居者間の公平性が確保できるよう近傍同種家賃の設定は、県及び関係市町村と連携して検討する。住宅の明け渡し義務も、市内の民間賃貸住宅の空室状況を考慮し、住宅確保に無理が生じないよう配慮しながら対応したい。

答 部長 市営では10年後に家賃減免規定が終了することになり、県営では11年目以降も家賃減免が継続する点で、差異が生じる。市営と県営の入居者間の公平性が確保され、かつ将来的に持続可能な減免制度とするため、減免分の財源確保の課題などについて慎重に分析、検討を進め来年度を目前に方向性を示したい。

問 マイクロプラスチックによる海洋への影響は

答 マイクロプラスチックの情報を随時提供する



清 議員

問 地球規模の環境変化による不漁が続く中、大船渡湾内では、大船渡産ブランドとして確立され

たカキ、ホタテの養殖が行われ、作り育てる漁業の重要度は一層高まると推察。今後は市民総参加による湾内環境保全への目に見える取組が強いブランド力と成りえる。最近、「マイクロプラスチック」による海洋への影響を危惧する声が上がっていることから海洋や人体

へ及ぼす影響について伺う。
答 市長 化粧品や洗顔料に研磨剤として含まれるプラスチック製ビーズが排水溝を通じて海へ流出されたものを「マイクロプラスチックごみ」と総称。実海域で甲殻類や魚類より微細片のマイクロプラスチックが発見され、今後一層増加した場合、人体への影響も懸念される。当市でも海洋汚染は市民生活に直結した新たな環境問題になりうると考えることから市民に対

し随時、情報提供を行う。池を廃し、広場活用も
問 安全な立地にある市民文化会館は大災害時には避難所や役所の一部機能が設置される。今後、見直しによる機能の追加が必要。漏水で使えない池を廃し、芝広場としての活用を伺う。
答 部長 池は施設利用に影響が少ないため、修繕を見合わせている。芝生化は、費用や景観等を含め総合的に検討したい。



市民文化会館の現在の池の様子



スポーツで広がる交流

問 子どもたちの夢を育み、若者の定住促進や交流人口拡大など、スポーツを通じて、まちの活



今野善信 議員

問 市の交流人口増と活性化にスポーツの活用を

化を図ることができ。今後、スポーツ環境の整備についても急がなければならぬと考えるが、市の取組について伺う。

答 市長 スポーツは、青少年の健全育成や交流人口拡大に重要な役割を果たし、スポーツ大会を通じて市内に多様な経済波及効果を生み出してい

助産師等の活用で母子保

る。当市を含む県内市町村等で構成する「いわてスポーツコミッション」が設立され、2月には首都圏の大学やクラブチームを対象とした合宿相談会が予定されており、現在、スポーツ合宿やスポーツイベントを誘致するため準備を進めている。今後も、市営球場、市民体育館など市外の利用者にとっても魅力的なスポーツ施設のあり方について検討を進める。

携し、母子保健事業の充実に努めていく。

問 妊産婦から産後までの最も不安を抱える時期に、専門職の助産師等を活用し、より充実した母子支援を推進してはどうか伺う。

答 部長 妊産婦から産後まで、保健師が母子等の不安の相談に対応している。必要な場合には、在宅助産師等と共に訪問や電話により支援している。今後も助産師等と連携し、母子保健事業の充実に努めていく。

問 周辺部の水道完備等
安心安全な生活の実現を
支援策を研究



東 堅市 議員

問 過日の全協で、18億円もかけた「第4浄水場整備」を話題にしたが、市の周辺部には、簡易水

道すら引かれていない地区がまだある。また、道路も狭く救急車両が入れない集落もある。

震災復興が収束し、市政の軸足を「豊かな市民生活の実現」に移すこの時期、取り残されている周辺部へも目を配り、温かい手を差し伸べていくようにしたいと思うがいかがか。

問 介護施設増設の見通しが立たないと聞くが、今後どのような対策を考えているか。

介護施設増設の見通しがない中での対策は

道すら引かれていない地区がまだある。また、道路も狭く救急車両が入れない集落もある。

震災復興が収束し、市政の軸足を「豊かな市民生活の実現」に移すこの時期、取り残されている周辺部へも目を配り、温かい手を差し伸べていくようにしたいと思うがいかがか。

介護施設増設の見通しが立たないと聞くが、今後どのような対策を考えているか。

答 部長 未給水地域への対応は、現状把握に努めながら必要に応じた支援策を研究していく。市民生活に直結している市道は地域要望も根強くある。路線の優先度・緊急度を考慮しながら計画的に整備を進めていきたい。

答 部長 平成29年度までの第6期介護保険事業計画での施設整備は、建築費の高騰や介護職員の確保が難しく、整備に至らなかつたものがある。今後は一層困難になっていくものと認識している。

現在第7期介護保険事業計画の策定を進めているが、こうした状況を踏まえ施設サービスと在宅サービスのあり方について検討を深めるとともに、広く意見を聴取しながら充実した介護サービスが提供できるように進めたい。



沢水にたよる未給水地域

問 大船渡駅周辺以外の街並み再生の取組は

答 地域との協働の取組を地域の再生に繋げる



三浦 隆 議員

問 大船渡駅周辺の整備は一定の成果を挙げているが、かつて地域の核として存在した街並みの再

生にはまだまだ時間を要すると思われる。

現時点での取組と見通しについて伺う。

答 市長 駅周辺に近接する地ノ森や下船渡地区では内水排水対策事業を導入して基盤整備を進めるなど民間による事業立地に先立って環境整備を進め、さらなる土地利用や

利用の早期化を目指す。

津波避難ビルの取組の現状と見通しは

問 市民にとっては緊急時のハード、ソフト両面の取組が不可欠である。復興計画にも示されている津波避難ビルについての取組の現状と見通しについて伺う。

答 部長 災害時に避難が遅れた場合には高台への避難がかえって危険な状況になることが考えられるので、近くにある高い

場所避難することが必要になる。このため万が一、高台への避難が遅れた場合に備え、あらかじめ一定の基準に合った建物を津波避難ビルとして指定し、一部を緊急かつ一時的な避難場所とする必要があることから、内閣府から示された技術的助言等を参考に津波避難ビル指定に係る基準を定めるところである。

(以上のほかに復興ホストタウンへの登録と今後の取組について質問した。)



下船渡地区の街並み再生は



市の避難所運営マニュアル

問 大船渡市の防災の取組について

答 防災機能の充実に努めていく



船砥英久 議員

問 近年は異常気象が原因と思われるような災害が発生し、短時間に集中して局地的な豪雨や、台

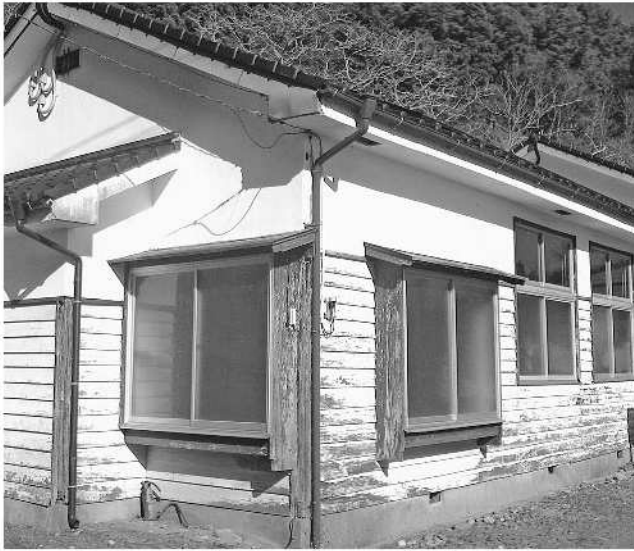
風などの暴風災害が、国内の各地で発生している。今年も、停滞前線の影響のため、県内でも何らかの避難勧告が出されており、想定外の被害・事態が起こることをふまえて防災対策の、さらなる充実が求められるが、当市の防災対策の取組について伺う。

答 市長 気象警報の発表など、実際に災害の発生が予想される場合は、市内11地区に地区本部及び避難所を設置するとともに、避難勧告等を発令し、市民の避難を促している。また、避難所運営マニュアルを作成し、施設の整備や物品などの確認をし、役割分担などを決めておくなど、災害発生時の備えに取り組んでいく。

鳥獣被害対策について

問 農作物への対策は、防護ネットや電気柵で効果はあるが、車両接触事故への対策について伺う。

答 部長 シカ飛び出し注意看板設置や大船渡市交通安全協会がシカ避け笛の配布、岩手県警察本部が注意喚起するチラシの配布を行っている。人身事故も発生していることから、今後においても関係機関と協議しながら広報等で事故防止を周知していく。



古くなった地域公民館

問 地元の会合や子供会などに利用され、市の「災害時の避難所」にもなっている公民館。永い年月



田中英二 議員

答 次長 人口減少や高齢化で費用の確保が困難な状況にあると認識している。増改築が300万

が経って傷んできている。地域の方だけでは負担出来ず補修できないままになっていく。地域の方たちも努力し、補修できるように、手厚い助成制度ができないか伺う。

問 特養ホームへの入所待機者も3年ごとに高くなっている介護保険料を支払っている。しかし入所出来ない。一種の契約違反でもある。在宅介護のため離職を余儀なくさ

う進めたい。

答 部長 入所を希望しているながら待機している方は56人。第6期計画に施設整備を盛り込んだが、待機者の早期解消につながらず憂慮すべき状況と考えている。第7期計画では、施設サービスと在宅サービスについての検討を深め、広く意見を聴き、充実した介護サービスを提供できるように進めたい。

問 地域公民館の補修費助成を手厚く見直しを検討したい

答 現行補助制度の見直しを検討したい

円を超える場合、60万円を上限に補助する制度がある。他市や市内各地域公民館の現状を踏まえ現行補助制度の見直しについて検討していきたい。

答 部長 入所を希望しているながら待機している方は56人。第6期計画に施設整備を盛り込んだが、待機者の早期解消につながらず憂慮すべき状況と考えている。第7期計画では、施設サービスと在宅サービスについての検討を深め、広く意見を聴き、充実した介護サービスを提供できるように進めたい。

問 ILCに取り組む市長の政治姿勢について



船野 章 議員

問 これまで気仙地域は、気候、風土、文化を共有してきたことから、気仙二市一町が共に発展

することが当市の発展につながると思えてきた。今回取り上げるILCこそ、気仙がこぞって取り組む大きな案件であると考ええる。

答 市長は、この件に関して二市一町でどのように連携して取り組む決意か。その手段、方法について伺う。

答 市長 国際リニアコライダー（ILC）については、「国際将来加速器委員会」において延長を31kmから20kmに変更し、段階的に整備するス

ターディング方式が承認されたことから、北上山地への誘致の実現性が高まったと認識している。当市では、誘致促進における情勢の変化を踏まえ、取組を一層推進するため、12月1日、「ILC推進室」を設置した。今後はILCにおける大船渡港の利活用という

喫緊の課題を有する当市が中核となり、首長間の認識の共有を基軸とした二市一町の連携を強化しながら積極的に取り組んでいきたい。

更に、ILCの波及効果や来年度策定予定の「ILCと共生するまちづくりビジョン」と「大船渡港の活用及び関連施設整備プラン」において、重要な諸施策について、陸前高田市、住田町と情報を共有し、鋭意検討していきたい。

更に、ILCの波及効果や来年度策定予定の「ILCと共生するまちづくりビジョン」と「大船渡港の活用及び関連施設整備プラン」において、重要な諸施策について、陸前高田市、住田町と情報を共有し、鋭意検討していきたい。



新設したILC推進室

問 国民健康保険の引き上げについて

答 激変緩和措置を

県に要望していく



滝田松男 議員

問 岩手県は国民健康保険の広域化に向けて、11月17日、来年度の標準国保税額の算定結果を公表

した。当市は平成28年度と比べ1万261円引き上げられる算定となった。市はどのように考えているか伺う。

答 市長 最終的な算定結果は1月下旬に示される予定だが、大きな変動はないものと見込んでいる。納付金額が県内でも高額と算定された要因は、復興

需要等によって市民所得が高くなっていることや、国民健康保険加入率が県平均より高いことが考えられる。過度の税負担を求めることがないようにできるだけ長期間に渡る緩やかな激変緩和措置が講じられるよう県に対し要望していきたい。

碓石漁港の波除対策は

問 国立公園碓石海岸の中での碓石浜は重要な位置を占めており、保全が重要である。碓石漁港は

台風などの際、繫留している船が転覆したり、浜の玉砂利が大きくさらわれる状況にある。防波堤開口部の沖合にテトラポットなどによる波除対策は出来ないか伺う。

答 部長 海岸保全事業の浸食対策として、開口部に消波ブロック堤の整備をする場合は、水深が約10mと深いため、数億円規模の費用が必要となる。漁業活動に支障をきたさないよう、地元と連携し砂利浜の修復作業を行っていく。



碓石漁港の波除対策は



アワビ漁のカギ

問 磯焼け対策を市の費用負担で図るべきでは

答 漁協組合が国の補助事業を導入の場合は協力



森 操 議員

問 アワビやウニの餌となる海藻類が枯渇し、磯焼け状況になりつつあるが、岩手県水産技術セン

ターでは、その原因はウニの増加によると断定し、適正密度への除去が必要としている。市当局でウニ除去の費用負担を行い、アワビ事業の継続を図るべきだが伺う。

答 部長 ウニ除去の実施は漁協組合内部の意思決定が前提となる。国の補助メニューにある磯根資

源の維持増大や漁場環境の整備等を今後漁協組合が導入する場合においては、市として協力していきたい。未来かなえネットを活用した行政サービスの拡充

して高額の請求がなされている現実がある。未来かなえネットを活用した行政サービスで、過払いを防止できれば高齢者は安心できると思うが伺う。

問 国は高齢者や障がい者への福祉事業として種別や年齢別等の条件で助成支援を行っており、市では年ごとに認定証を発行している。受診の際に医療機関によっては患者が各種証書を持参しなかった場合、無いものと

答 部長 各種証書は書面で本人に通知していることから、医療機関では書面で確認することが原則である。医療情報の利用資格は医師や看護師等に限定しており、利用権限の拡大には様々な側面から慎重な対応が必要である。

全 員 協 議 会

10月3日、11月8日、11月27日、12月25日に、市長から依頼のあった全員協議会を開催し、協議を行いました。

10月3日開催

●第4浄水場水道施設の整備について

市内には、地理的な条件や技術的な課題により給水区域でありながら未だ配水管からの給水が出来ない地域が存在するため、第4浄水場水道施設の整備を図り未給水地域の解消や水圧不足対策を進める必要があります。

この水道施設完成後には日頃市町への給水が可能になるほか、立根町においても一定の配水量が確保され、安定した水圧による水道水の供給が図られること等が説明されました。

11月8日開催

●大船渡市総合交通ネットワーク計画の修正（案）について

本計画は、平成26年3月に策定されましたが、上位計画である国の交通関連法等が改正になったことから今回の修正に至りました。震災後の市民の外出行動の変化や人口減少・少子高齢化の状況を踏まえ、

市民・利用者の視点から日常生活を支える最低限の交通サービスの提供や誰もが迷わず利用しやすい交通環境の実現を目指していく計画であることが説明されました。

11月27日開催

●大船渡市地域防災計画の修正（案）等について

今回の地域防災計画の修正は平成28年台風第10号災害を踏まえた防災体制の強化や熊本地震の教訓を踏まえた見直し等を行うものです。

新たな風水害に対応した防災体制の整備に伴う見直しでは、県が盛岡地方気象台や岩手河川国道事務所等による「風水害対策支援チーム」を台風等の災害が予想される場合に設置し、市町村に避難勧告等発令に係る支援を行うもの等が主な内容となっています。

また、平成28年熊本地震の教訓を踏まえたものとして、避難所の環境整備や車中泊などの避難所以外の場所にいる避難者の支援や健康教育等に関する体制の整備を図ることとしています。

さらに、大規模災害発生時に優先的に実施すべき業務の特定や業務の継続に必要な資源の確保等について定める「大船渡市業務継続計画（案）」が説明されました。

●第4次大船渡市男女共同参画行動計画（案）について

第3次大船渡市男女共同参画行動計画は平成29年度が最終年度であることから、平成30年度から平成34年度までの5年間を期間とする第4次大船渡市男女共同参画行動計画（案）の説明がありました。

本計画は、男性も女性も全ての個人が社会の対等な構成員として、自らの意思によつて社会のあらゆる分野に参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することが出来ること等を目指し策定されるものです。

12月25日開催

●復興交付金事業計画について

・前回までの配分済額

900億8136万円

・今回配分額（国費）

国土交通省所管分8事業

・合計

32億8349万円
933億6485万円

●大船渡駅周辺土地区画整理事業等の進捗状況について

市では被災した大船渡駅周辺地区において、安全・安心な住宅地の整備と商業・業務機能などの再集積を図るため、土地区画整理事業等による復興まちづくりを進めています。

仮換地の指定がほぼ完了したことや工事の進捗状況及び建築可能時期、平成30年度の工事完了に向けた見通しが可能になったことによる事業費の変更、「防災観光交流センター」の運営等について説明がなされ協議を行いました。

※全員協議会とは地方自治法第100条第12項に基づく会議規則の定めや大船渡市議会基本条例で協議の場として位置付けられ、市政に関する重要事項や議会の運営に関し、協議又は調整を行います。

当市議会では、議員全員で構成し本会議場で行われます。



大船渡市議会からのお知らせ

平成30年第1回定例会の日程(予定)

第1回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

2月16日(金)	第1回定例会(初日)
2月21日(水)	“(2日目)
2月27日(火)	“(一般質問)
2月28日(水)	“(一般質問)
3月2日(金)	“(一般質問)
3月7日(水)	予算審査特別委員会
3月8日(木)	“(一般質問)
3月15日(木)	第1回定例会(最終日)

議会の情報公開を進めています!

▶市議会の活動や会議日程について

市議会のさまざまな活動内容や、定例会、臨時会、全員協議会、常任委員会等の会議予定などを、市議会ホームページや市議会ツイッターで随時お知らせしています。

▶委員会の傍聴について

市議会では、議場での会議のほか、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会も傍聴できます。

なお、委員会の傍聴は希望に添えない場合がありますので、必ず事前に議会事務局にお問合せください。

(議会事務局 Tel.27-3111 内線240)

▶委員会等の会議録の閲覧について

委員会や全員協議会の会議録を議員研修室に配架しており、閲覧ができます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

大船渡市議会

検索



Twitter 大船渡市議会ツイッター
@ofunato_gikai

市政調査会研修会

気仙地方森林組合の取組について研修 (10月23日)

当市は、面積の約82%が森林です。

今回は、林業の現状と活性化に向けた取組について、気仙地方森林組合 柁木澤光毅代表理事組合長はじめ職員の方を講師に、研修しました。



研修では、ナラ枯れの被害や住田町で取り組んでいるFSC森林認証制度の概要、木材価格の動向などの説明を受けました。

また、課題として、山林所有面積が10ヘクタール未満の零細な山主が多く、専門としての林業は難しいこと、伐採などは同じ地域でまとめれば道路の取り付けなど伐採に係る費用が安くなり利益が還元できること、一本の木を無駄なく、値段も高く販売するように進めていることなど、事業推進に向けた取組について説明を受けました。

椿油を生かした 産業振興策について研修(11月28日)

気仙地方はやぶ椿の北限として知られており、末崎町の熊野神社には、樹齢1400年といわれる日本で最大で最古のやぶ椿が生息しています。



今回の研修では、椿油の搾油所を稼働させるなど、椿資源を産業化しようと取り組まれている(株)生成インターナショナルの山田康生氏を講師に、椿を活用した産業化や、椿のさまざまな魅力や可能性について研修しました。

はじめに、末崎町の熊野神社を視察し、熊野神社の歴史や県指定天然記念物の三面椿の価値などについて説明を受けました。続いて、椿油の搾油所に移動し、殻を取り除いた種に圧力をかけて搾る搾油作業の実演を見学したあと、椿油を活かした産業振興の取組と今後の展望などについて説明を受けました。



議会での意見や提言は、
市政にどのように反映されているのでしょうか。
「どうなったの？」

災害公営住宅の今後の家賃の動向について(低所得者)

10年後、災害公営住宅の家賃の減免が無くなるって本当？

現在11年目以降の減免継続を検討中 **財源の確保等が課題**

**国の制度
減免制度①**

**東日本大震災
特別家賃低減事業**

対象は政令月収
80,000円以下の
入居世帯！

減免措置は管理開始から**10年間**となり、**6年目**からは段階的に減免措置が縮小し、**11年目**には本来家賃に戻ります。

■この表は5年目までの家賃の目安になります■

	収入分位	政令月収	1DK(45㎡)	2DK(60㎡)	3DK(70㎡)	備考
後低の家賃措置	I-①	0円	5,000円	6,800円	7,900円	東日本大震災特別家賃低減事業により、政令月収が80,000円以下の世帯は、減免措置の対象となります。この他に、市独自の基準に該当する場合、さらに減免される場合があります。
	I-②	1円~40,000円	8,600円	11,500円	13,400円	
	I-③	40,001円~60,000円	12,100円	16,200円	18,900円	
	I-④	60,001円~80,000円	15,600円	20,900円	24,400円	
本来家賃	I	80,001円~104,000円	16,600円	22,200円	25,900円	政令月収が80,001円~158,000円の世帯は、減免措置の対象となりません。
	II	104,001円~123,000円	19,200円	25,600円	29,900円	
	III	123,001円~139,000円	22,000円	29,300円	34,200円	
	IV	139,001円~158,000円	24,800円	33,000円	38,500円	
	V	158,001円~186,000円	28,300円	37,700円	44,000円	政令月収が158,001円以上の世帯は、減免措置の対象となりません。さらに、入居から3年経過後には、収入超過者と認定され、割増家賃の支払いや明け渡し対象となるなどの制約が生じます。
	VI	186,001円~214,000円	32,700円	43,600円	50,800円	
	VII	214,001円~259,000円	38,200円	51,000円	59,500円	
	VIII	259,001円~	44,100円	58,800円	68,600円	

※家賃については、県営住宅と同様に算定されています。



減免制度①又は②のうち、有利な方の制度を選定し家賃の算定が行われています

**県営・市営で10年間
家賃の減免の差はありません**

注意!!

所得や扶養等、条件によって減免制度が適用されない場合があります。

市・県の制度

減免制度② **大船渡市独自の減免措置の活用によって**

政令月収が概ね69,000円以下の入居世帯は、収入・世帯構成に応じて**1割~9割**の減免

10年間は県と同様に減免措置がなされます!



岩手県 と同様に11年目以降も減免措置が継続できるよう
大船渡市 も制度の整備に努力する!としています。

総務常任委員会

移住・定住施策等について行政視察

10月10～12日、兵庫県宍粟市、滋賀県高島市、大阪アンテナシヨツプ、大阪府において行政視察を行いました。

宍粟市では、コンパクトシティの施策や移住・定住施策について、高島市では、若者の定住・移住促進事業について、大阪アンテナシヨツプでは、青森・岩手ええもんシヨツプについて、大阪府では、住宅つき就職支援プロジェクトについて視察研修し理解を深めました。

今後の委員会活動において、復興まちづくりなど市政発展のために活かしていきます。



子育て支援団体等と意見交換

11月14日、人口減少対策として子育て支援の現状と課題を調査するため、子育て支援団体の代表の方や子育て中のお母さん方と意見交換を行いました。

子育て支援団体からは、地域全体で子育て支援をする環境や枠組みの重要性、行政・病院・民間の連携強化や情報共有の必要性などについて、また、子育て中のお母さん方からは、遊び場や子育て用品の買い物の場の環境整備、子育ての相談体制の充実、育児中でもできる仕事の業種が少ないことなど、子どもを産みたいお母さんたちが出産に前向きになれるような支援の充実が必要との意見をいただきました。

大船渡高校の生徒たちと意見交換

12月4日、人口減少対策に対する若者の意見調査のため、岩手県立大船渡高等学校を訪問し、59名の生徒たちと意見交換を行いました。

テーマは「将来何を目指し、どう思うか」「若者が定住・移住するには何

が必要か」、「進学後、地元に戻るためにやっておくべきことは何か」、「大船渡市が若者にとって魅力あるまちになるために、何が必要か」などで、3班に分かれて意見を交わしました。

生徒からは、仕事や子育て支援、高齢者施策、観光や商業施設の充実、交通の整備や地元のPR方法、ITを活用したまちづくりなど多岐に渡る意見が出されました。



教育福祉常任委員会

介護老人保健施設や特別養護老人ホームを視察

11月20日、介護老人保健施設「気仙苑」を、12月19日、特別養護老人

ホーム「成仁ハウス百年の里」を訪問し、いずれも施設見学と職員の方々と意見を交わしました。

気仙苑では、各階にある機能的な部屋の利用状況や利用者の方が機器を使ってリハビリする様子を見学しました。また、地域包括ケアシステムにおける介護老人保健施設の位置付けや療養介護の現状、介護の人材確保対策について説明を受けました。

百年の里では、どの部屋も外光が差し込む構造となるユニット型の完全個室など、入居者に配慮された部屋の様子を見学しました。また、入居者個人を尊重したパーソナルケアの取組や人材確保の現状、福祉行政における課題などの説明を受けました。

いずれも今後の課題解決に向けて、活発な意見交換となりました。



産業建設常任委員会

岩手県水産技術センターを視察

11月10日、サンマやサケなどの記録的不漁により価格の上昇や在庫不足など当市の水産業に大きな影響を与えていることから、現状や課題等について把握するため、岩手県水産技術センター（釜石市）を視察しました。

初めに、事業の概要、サンマ・サケ・サバの資源管理、アワビの増殖とワカメの養殖について現状や課題等の説明を受け、その後、カキ生産の現状、サンマやサケの今後の回遊動向、アワビを増やすためのウニ対策、マダコの豊漁などについて意見交換し、水産資源の現状に理解を深めました。



復興特別委員会

11月30日、復興特別委員会（議長を除く19名で構成）を開催し、29年2月に市に対し提出していた、復興に係る諸課題に対する第1次提言（震災以降では全部で9つ目）への市の対応状況について、市の各部署から、7月に引き続き2回目の説明を受けました。

各委員からは、応急仮設住宅支援協議会の活動状況や子どもへの心のケアの体制について、水産業に係る資源確保について、BRTの利便性の向上についてなど、多方面にわたる質問や意見が出されました。

今後、復興特別委員会では、総務・教育福祉・産業建設の3つの部会で、今年度のそれぞれの調査活動等をもとに第2次提言書をまとめ、平成30年2月下旬を目途に、市に対し提出する予定としています。

気仙地区議会議員協議会

11月9日、気仙地区議会議員協議会（気仙2市1町の議員全員で構成）では、岩手県に対する要望活動を、大船渡地区合同庁舎で行い、気仙地区2市1町の行政上の諸課

題を9点にまとめた岩手県知事あての要望書を、桐野敬沿岸広域振興局副局長に提出しました。

特にも、「国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致実現」、「東日本大震災からの早期復興・復興」、「国道の改良整備促進」の3点を重点項目として掲げ、実現に向けて強く働きかけました。



派遣職員との懇談会

10月30日、昨年度に引き続き、当市の復興に日々ご尽力いただいている応援職員の方々を対象に、午前十と午後の2回に分けて「議会研修会」を開催し、懇談しました。

初めに、議長から日々のご苦労に感謝を述べるとともに、議員が当市議会の概要や震災後から最近

までの議会の活動を紹介し、その後、職員から普段の仕事や当市の印象などについて感想や意見を伺いました。

「復興事業も終盤を迎え携わっている事業の道筋を見届けたい」、「さんま焼き師の資格をとる方も多く、「派遣元に帰っても大船渡の魅力を発信していきたい」、「地域のまわりの温かい意気込みのほか、「地域のまつりやスポーツサークルなどに参加している」など、積極的に当市の生活に溶け込んでいく様子を聴くことができました。また、内陸への道路整備の必要性や地域の公共交通のあり方、医療機関の充実についてなど、多くの意見をいただきました。



視点 市民が自主的に担う 新しい公共領域

NPO法人などの市民団体の活動が活発になり、社会の中で存在感を増している。

市民が社会にとって必要な仕組みをつくり、新しい公共領域を担うようになった。

児童保育は保護者の「必要」から生まれた

かつて、児童保育は、必要とする保護者が適当と思われる施設を借用し、会費を出し合って運営していた。親も仕事を続けられ、何よりも子どもにとって一人ぼっちで過ごす放課後が、支援員さんに見守られ、子どもたちで過ごす生活の場となった。やがて、働く親たちや支援する団体の強い働きかけにより、1998年児童福祉法改正によりに制度化されたものだ。今では、全国2万7千カ所以上の施設に、107万人以上の子どもたちが利用している。市内でも多くの小学校区に、児童保育所が設置されているが、働く親たちの強い願いと働きかけによって実現したものだ。

子育て支援も新たな視点で

昨年、花巻の助産師さんなどで開設し運営している子育て支援施設を見学した。

母親にとって、子どもという時間は、子どもが眠っていても、休まる時間ではないという。そんな母親の負担を少しでも軽くしてあげようと、子どもを預かり、ゆつくりと休んでもらう、アロマトリートメントなどでリフレッシュして一日を過ごしてもらおうという。母子支援というより、母親に着目した支援である。母親が子育てのストレスから一時的にでも離れる時間を持つことが、子育てには大切という視点である。市でもこの施

設に理解を示し支援しているため、料金も比較利用しやすい額に抑えられている。

学校に行けない子どもの多様な学びも

学校にいけない子ども、その保護者の悩みは子を持つ親なら察するにあまりある。これまでは、学校へ戻す政策や対応がほとんどであったが、不登校は、様々な要因や背景により結果として不登校状態となるといえる。これを周囲の人たちに問題行動であると受け取られない配慮が必要であり、不登校児童の休養の必要性が認められ、学校教育以外の多様な学びも認められた。2016年誕生した「教育機会確保法」である。

この法律も、不登校で悩む子どもたちを支援してきたフリースクールを運営する市民や、夜間中学を作る会などの市民団体が長い間取り組んできたものだ。

このように、大きな社会の変化に、その実態と向き合い解決しようとする市民が必要な仕組みを作り、新しい公共の領域を担ってきつつある。ここにいる市民は、その現場をよく知っており、解決の知識も行動力も持ち合わせている。

多様で変化の激しい時代に、政治も行政も現場と向き合う姿勢こそ大切である。

議会：主な活動日誌

10月23日	産業建設常任委員会、会派代表者会、市政調査会と気仙地方森林組合との意見交換
24日	新政同友会会派視察（～26日）
27日	平成30年度予算に係る会派要望、月例会議
30日	議会運営委員会、派遣職員を対象とした議会研修会
11月1日	平成30年度予算に係る地区要望（～2日）
2日	産業建設常任委員会と併せて銀河農園との意見交換
8日	全員協議会、総務常任委員会、市政調査会役員会、会派代表者会
9日	気仙地区議会議員協議会、若手県に対する要望運動
10日	産業建設常任委員会の若手県水産技術センター視察
13日	若手県市議会議員研修会
14日	総務常任委員会と子育て支援団体等との意見交換
15日	議会運営委員会行政視察（～16日）
20日	教育福祉常任委員会の介護老人保健施設視察
22日	若手県後期高齢者医療広域連合議会定例会
24日	大船渡地区環境衛生組合議会第2回定例会、気仙広域連合議会第2回定例会、大船渡地区消防組合議会第2回定例会
27日	全員協議会、会派代表者会、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
28日	総務常任委員会、市政調査会研修会
29日	若手沿岸南部広域環境組合議会定例会、若手・宮城県県市町議会議長会の関係省庁等に対する要望活動
30日	復興特別委員会、月例会議、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会、市政調査会役員会、会派代表者会
12月2日	首都圏さんりく大船渡人会の集い
4日	総務常任委員会と高校生との意見交換
5日	議会運営委員会
8日	第4回定例会（初日）、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、復興特別委員会幹事会、会派代表者会
13日	第4回定例会（一般質問）
14日	第4回定例会（一般質問）、議会運営委員会
15日	第4回定例会（一般質問）、議会運営委員会
19日	教育福祉常任委員会の特別介護老人ホーム視察
21日	第4回定例会（最終日）
22日	議会運営委員会
25日	全員協議会、月例会議、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
26日	若手県沿岸都市議会連絡協議会の若手県に対する要望活動
27日	気仙広域連合議会第2回臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回臨時会、大船渡地区消防組合議会第2回臨時会
1月10日	総務常任委員会
11日	教育福祉常任委員会、議会運営委員会、復興特別委員会教育福祉部会
16日	復興特別委員会教育福祉部会、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会
19日	議会運営委員会、復興特別委員会総務部会・産業建設部会
23日	第1回臨時会、全員協議会、月例会議、総務常任委員会、復興特別委員会総務部会
29日	市議会防災訓練、正副議長・常任委員長懇談会
30日	議会運営委員会
31日	総務常任委員会と高校生との意見交換

編集後記

厳しい寒さと道端に残る雪がなんとも冬らしい新年の幕開けを感じさせます。年号が平成に代わり30年目の節目の年であり、来年には新しい年号に代わるといつ一つの時代の転換期を迎えようとしています。

これからの新たな歩みに思いを馳せ、これまで以上に精力的に市民の皆様への負託にこたえる活動をもとに、議会だよりでは、知りたい聞ききたい情報をより解りやすく発信してまいりたいと考えています。

引き続きのご愛読とお気軽にご意見等の声を寄せて頂きますようお願いいたします。

市議会だより 編集委員会

委員長	今野 善信
副委員長	東 堅市
委員	金子 正勝
委員	奥山 行正
委員	田中 英二
委員	千葉 盛
委員	平山 仁

